

3) 国民生活と貿易構造

(貿易を通じ世界経済の影響を受ける我が国経済)

我が国の産業構造は、国民生活や消費構造の変化から大きな影響を受けてきたが、同時に貿易を通じて世界経済の動向からも影響を受けてきた。我が国の貿易額の推移をみると、1950年代後半以降、貿易額は次第に増加し、特に、1960年代後半は高い伸びを示した。1970年代は、二度の石油危機で原油価格が急騰した影響により輸入額が上昇し、1973～75年、1979～80年には輸入超過となったが、1980年代に入り、輸出額が大きく伸び、輸出超過基調となった（付2 - (1) - 5表）。また、GDPに占める輸出及び輸入の割合をみると、高度経済成長期から1990年代の前半まで輸出割合、輸入割合ともに10%前後で推移していたが、1970年代半ばから1980年代半ばにかけてはその割合が高まった。1980年代半ば以降は輸出割合、輸入割合ともに低下したが、1990年代半ば以降輸出割合、輸入割合ともに上昇し、我が国経済は世界経済の動向から影響を受ける傾向を強めた。2008年秋以降は、世界的な経済減速の影響を強く受け、輸出割合、輸入割合ともに大きく低下した（付2 - (1) - 6表）。

輸出の地域別割合をみると、高度経済成長を通じて北アメリカ向けの割合が高まったが、1970年代にはその割合が低下し、アジア向け輸出の割合が上昇した。その後、1980年代には再び北アメリカ向け輸出の割合が上昇したが、1990年代以降は北アメリカ向け輸出の割合は低下傾向で推移し、特に、中国向け輸出の割合が継続的に上昇することとなった（付2 - (1) - 7表）。

また、輸入の地域別割合をみると、長期的には北アメリカからの輸入割合は低下傾向にあり、1970年代に中国を除くアジアからの輸入割合が大きく上昇したほか、1990年代以降は中国からの輸入割合が大きく上昇した（付2 - (1) - 8表）。

このように、我が国の主要な貿易相手は、長期的にみると北アメリカ地域からアジア地域へと移ってきており、特に、近年は中国の存在が大きなものになってきている。

(工業製品を輸出し、食料の輸入国へ)

輸出内訳の推移をみると、高度経済成長から1990年代半ばにかけて、工業用原料の割合が大きく低下し、資本財の割合が大きく上昇した。一方、1990年代半ば以降は、工業用原料の割合は、緩やかに上昇し、資本財の割合は低下している（付2 - (1) - 9表）。また、輸入の内訳をみると、高度経済成長から1980年代前半にかけて工業用原料の割合が緩やかに上昇し、食料及びその他の直接消費財の割合が緩やかに低下した。その後、工業用原料の割合が急激に低下し、耐久消費財、非耐久消費財、資本財の割合は上昇した。しかし、2000年代に入ると、工業用原料の割合は再び上昇し、2008年には56.8%となり、総輸入額の半分を大きく超えている（付2 - (1) - 10表）。

主要品目の貿易額をみると、1960年の主要輸出品は綿織物など繊維製品や鉄鋼、船舶などであったが、高度経済成長を経て、1970年以降は自動車や精密機械などが増加し、主要輸出品となった。1990年以降は、半導体素子等が大きく増加し、2000年代は、自動車が大きく増加し、鉄鋼も増加している（付2 - (1) - 11表）。また、主要品目の輸入額をみる

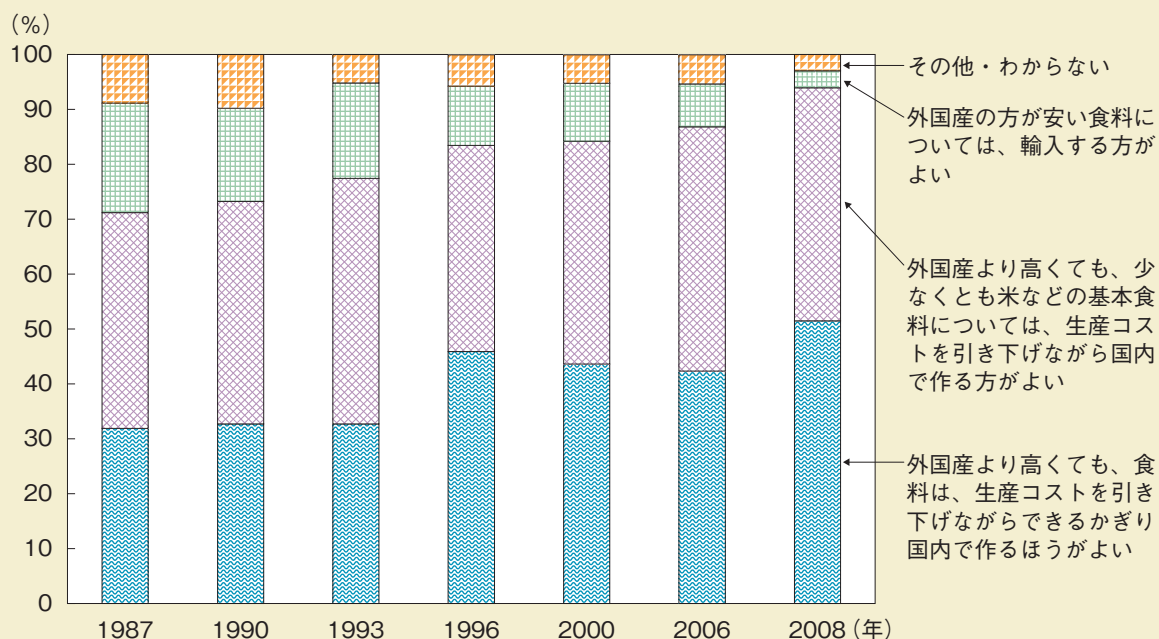
と、1960年から1970年にかけては綿花や鉄鉱石、原油などの原材料が主要輸入品であった。1980年は、石油危機による石油価格の高騰を背景に原油や石油製品が大きく増加し、天然ガスも増加した。1990年代以降も、原油などのエネルギーの輸入額が引き続き主要な割合を占めているが、事務用機器や衣類などの製品輸入も増加している。2000年代後半以降、石油価格高騰により原油の輸入額が急増した。また、食料については、肉類や魚介類を中心に長期的に増加傾向にある（付2－（1）－12表）。我が国は、工業製品を輸出するとともに、長期的に食料輸入国へと変化していった。

（食の安全を求める消費者）

第2－（1）－14図により、食料の生産・供給のあり方に関する意識をみると、「外国産の方が安い食料については、輸入する方がよい」とする割合は一貫して低下傾向にあり、「外国産より高くても、少なくとも米などの基本食料については、生産コストを引き下げながら国内で作る方がよい」や「外国産より高くても、食料は、生産コストを引き下げながらできるかぎり国内で作る方がよい」とする割合は上昇傾向にある。

また、第2－（1）－15図により、国産品を選択する基準をみると「安全性」とする者の割合が89.1%と最も高くなっており、次いで「品質」、「新鮮さ」、「おいしさ」という順になっている。また、「安全性」は1996年から一貫して増加しており、「品質」は2000年に低下したものの2008年には再びそ増加している。このように、消費者は、食料に関して、価格よりも安全性や品質を重視する傾向にあり、その関心は年々高まっているといえる。国内

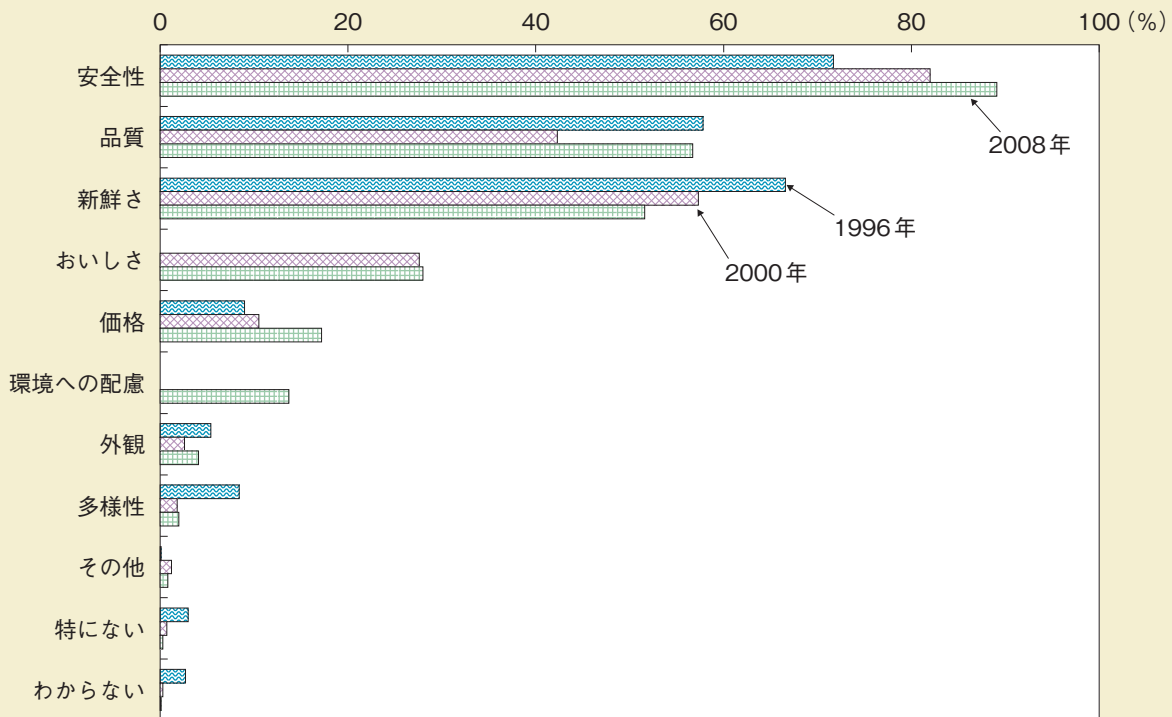
第2－（1）－14図 食料の生産・供給のあり方に対する意識



資料出所 内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」

(注) 1993年までは「外国産より高くても、食料は、生産コストを引き下げながらできるかぎり国内で作るほうがよい」は、「外国産より高くても、食料は、生産コストを引き下げながら国内で作るほうがよい」としている。

第2－(1)－15図 国産品を選択する基準



資料出所 内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」

- (注) 1) 1996年調査は、外国の食料品に比べた我が国の食料品について、評価する点を聞いたもの。
2000年、2008年調査は、国産品を選択する者に対し、国産品を選択する基準を聞いたもの。
2) 1996年調査の「品質」は「品質、おいしさ」を選択した割合。

生産者は、商品の安全性や品質を重視するなど、こうした消費者の関心に沿って対応していくことが課題となっている。

4) 若年者の入職行動と産業構造変化の動向

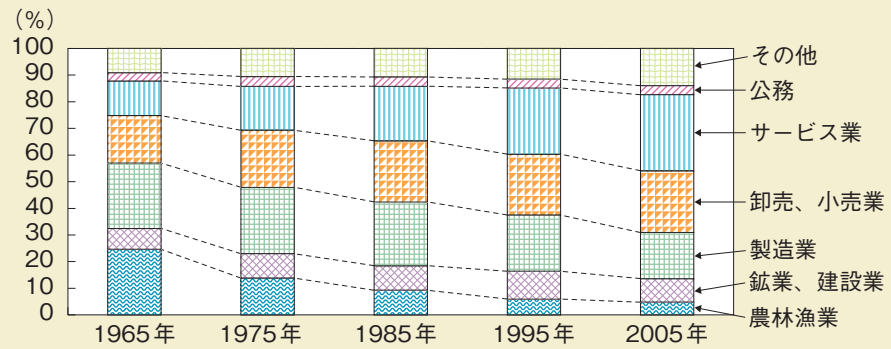
(若年層の入職行動は産業構造に大きな影響)

我が国では、新規学卒者は、企業の人材確保の手段として主要な役割を果たしている。第2－(1)－16図により、主要産業別就業者割合を同時出生集団（コーホート）ごとにみると、就業者全体での産業別割合の変化に比べ、コーホートごとの産業別割合の変化は小さく、特に、20歳台後半から40歳台にかけての変化は小さい。また、全体の割合と比較して、25－29歳層における産業の割合が高い産業はその後、産業構造全体の中でも割合を高め、低い産業はその割合を低下させている。産業間の労働力配置にとって、20歳台の若年層の与えている影響が大きいことがわかる。

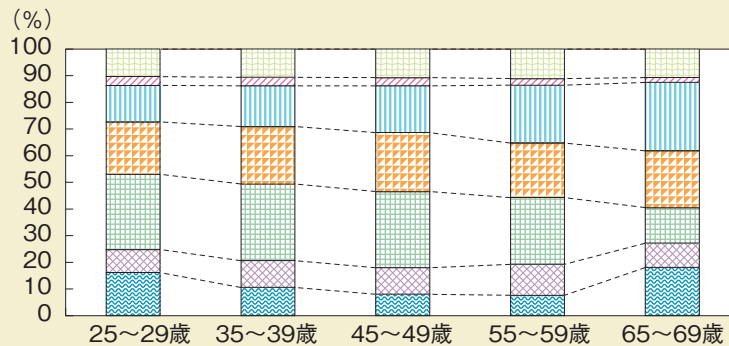
さらに、第2－(1)－17図により、就業者数の増減の産業別内訳をみると、1965年から75年にかけて農林漁業就業者が大きく減少し、1975年から1995年にかけてサービス業就業者が大きく増加した。また、1995年から2005年にかけては製造業の減少が大きかった。これらの産業別動向には若年層の入職動向が大きく影響している。25～29歳層の産業別就業者の動向をみると、1965年から75年にかけての農林漁業作業者の減少が大きく、また、

第2 - (1) - 16図 産業別就業者数のコーホート分析

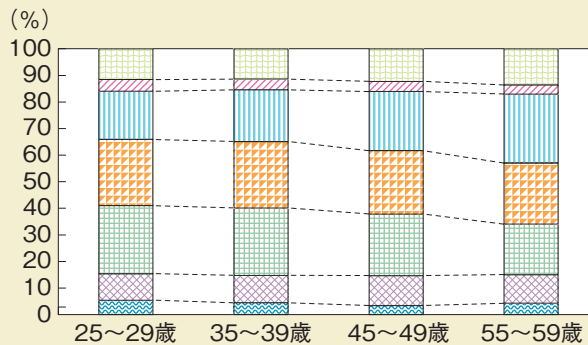
年齢計



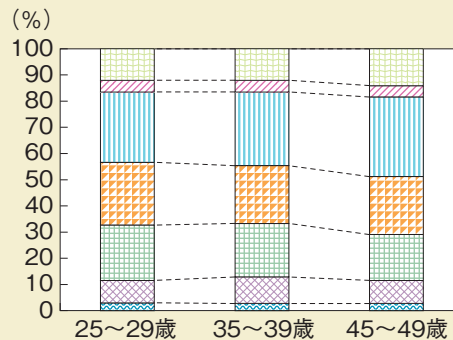
1936～40年生まれ



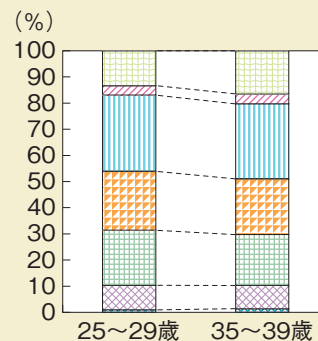
1946～50年生まれ



1956～60年生まれ



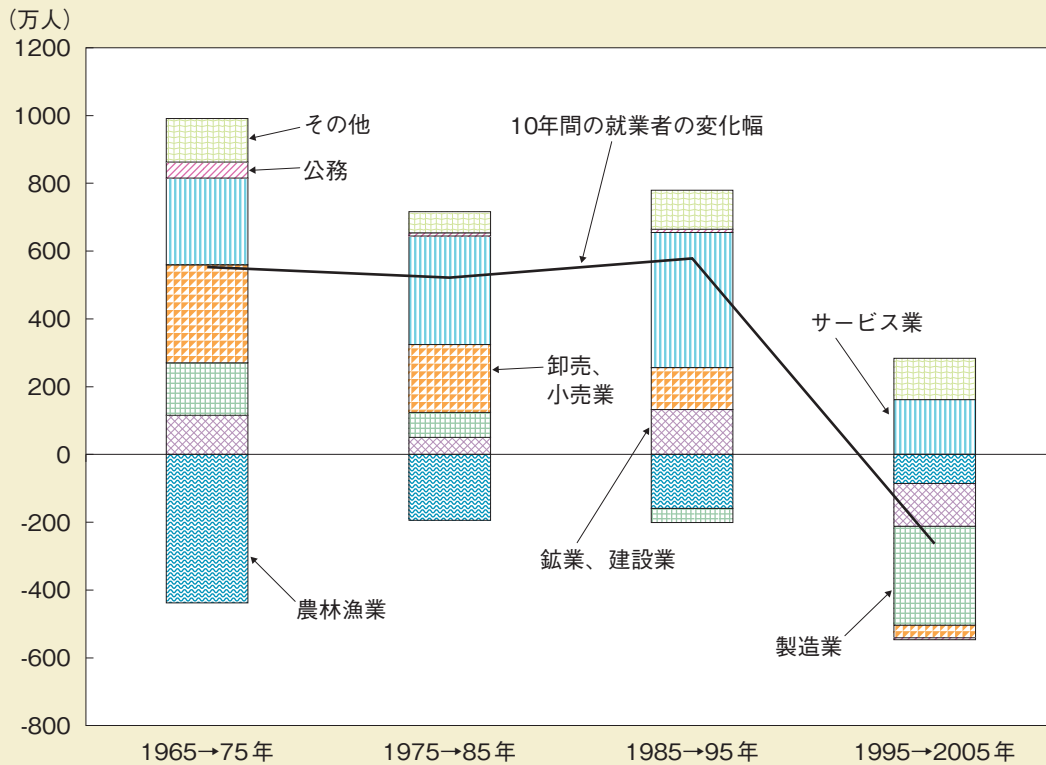
1966～70年生まれ



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 卸売、小売業の1985年から1995年は飲食店を含む。また、2005年の卸売、小売業は飲食店、宿泊業の数値を合算したもの。
 2) 2005年のサービス業は、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」を合算したものである。
 3) 産業分類の変更により厳密な接続は出来ない。
 4) 1965年の数値は沖縄を含んでいない。

第2 - (1) - 17図 就業者数の増減の産業別内訳



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注)
- 1) 卸売、小売業の1985年から1995年は飲食店を含む。また、2005年の卸売、小売業は飲食店、宿泊業の数値を合算したもの。
 - 2) 2005年のサービス業は、「サービス業(他に分類されないもの)」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」を合算したものである。
 - 3) 産業分類の変更により厳密な接続は出来ない。
 - 4) 1965年の数値は沖縄を含んでいない。

1975年から95年にかけてのサービス業就業者の増加も大きい。さらに、1995年から2005年にかけての製造業就業者の減少は際だって大きい(付2 - (1) - 13表)。

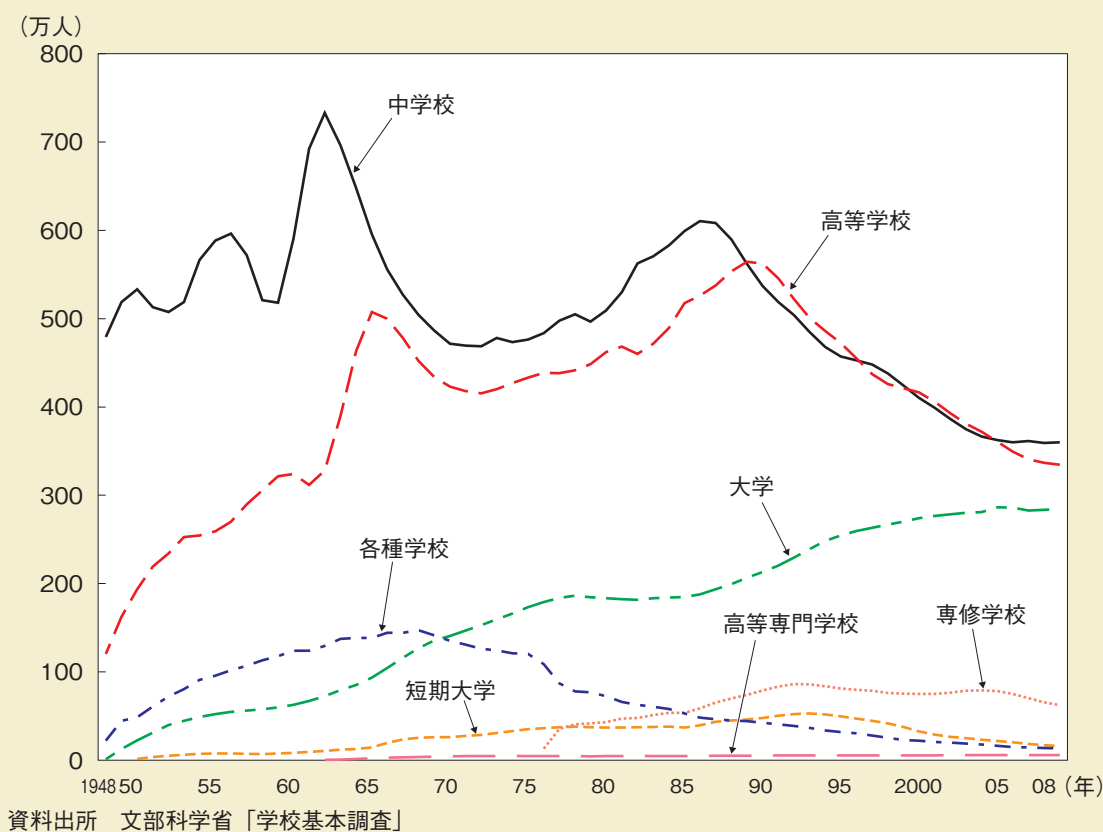
日本の産業構造と労働力配置の状況を見ると、若年層の入職時の産業構成はその後、時間が経過しても変化することが少なく、おおむね40歳台までは継続している。こうしたことから、産業構造の変化には若年者の入職動向、特に、新規学卒者の就職動向が与える影響が大きくなっている。

(進学率の上昇と大学在学者数の増加)

第2 - (1) - 18図により、在学者数の推移をみると、中学校在学者数は、我が国の人口構造を反映して、1962年（約733万人）と1986年（約610万人）の2つの山があるが、それ以降は継続して減少し、2009年は約360万人となった。高等学校在学者数は、進学率の上昇もあり長期的に増加傾向にあったが、若年人口の減少に伴い1989年の約564万人をピークに減少している。大学在学者数は、長期的に増加傾向にあり、2009年は約285万人となった。

義務教育課程である中学校在学者数は、調査年の13～15歳人口を反映するが、中学以降の教育課程における在学者数は、進学率の影響を受ける。高校等進学率については、50年代後半から大きく上昇し、1974年には90.8%と90%を超え、その後も90%を超える高い水準で推移している（付2 - (1) - 14表）。1970年代までの高等学校在学者の増加は進学率の上昇が一因であり、進学率が横ばいで推移して以降は、人口の動きに連動している。また、大学進学率については、1960年代から1970年代半ばにかけて大きく上昇した。さらに、1990年代以降は再び上昇し、男女間の進学率の差も縮小傾向にある。2009年の大学進学率は50.2%と過去最高の水準となった（付2 - (1) - 15表）。

第2 - (1) - 18図 在学者数の推移

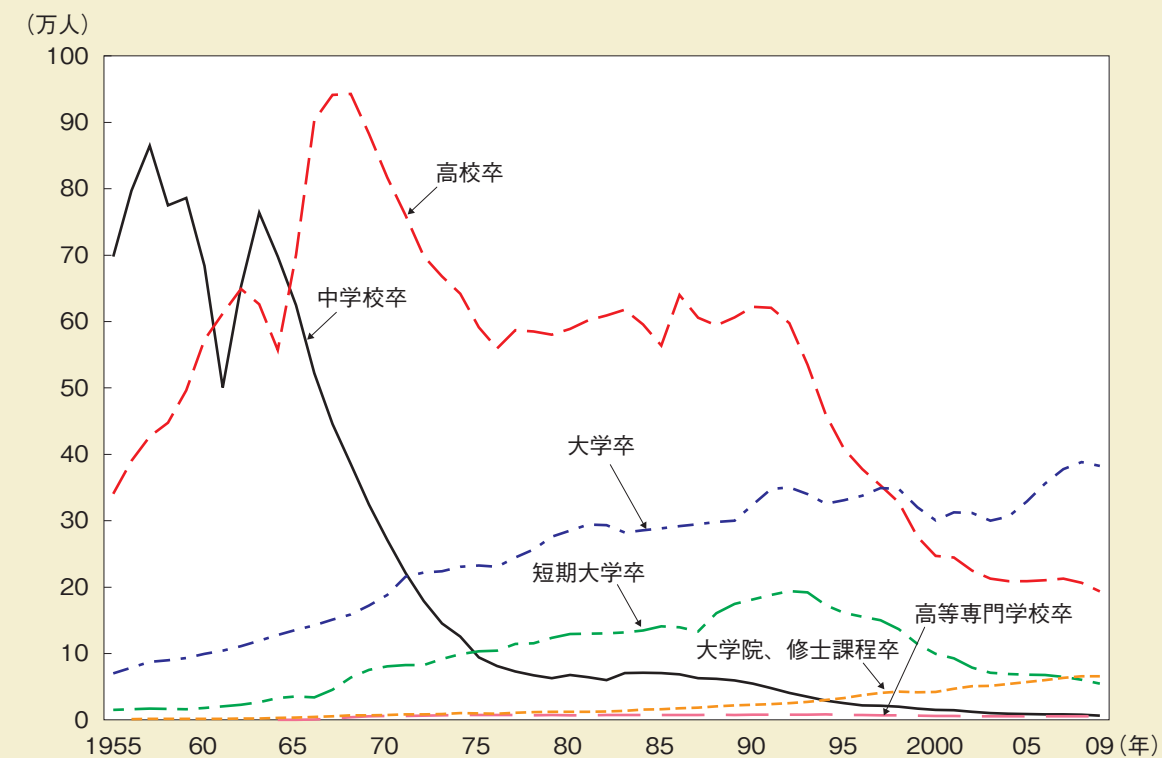


(高学歴化する新規就職者)

第2 - (1) - 19図により、学歴別就職者数の推移をみると、1950年代は、中学校卒業者が新規学卒就職者の中心であったが、60年代には高校卒業者中心に逆転し、その後、中学卒の就職者は急速に減少した。また、1990年代には大学進学率の上昇もあり高卒就職者が大きく減少し、90年代後半には大卒就職者が高卒就職者を上回った。近年では、大学院卒の就職者も増加しており、新規学卒就職者の高学歴化が進行している。こうした中で、中学卒業者や高校卒業者の就職率は長期的に低下している（付2 - (1) - 16表）。

第2 - (1) - 20図により、学歴別に卒業者の進路をみると、高等学校卒業者は、1970年は就職が主要な進路であったが、1980年には大学や専修学校への進学者が増加し、就職者は減少した。1990年は、1980年に比べ卒業者は増加しているが、就職者の増加は小さく、専修学校への進学者が大きく増加している。1990年以降は、卒業者が減少する中で就職者や専修学校進学者は減少したが、大学進学者は増加し、2000年代以降もその割合は高まっている。大学卒業者については、1970年以降卒業者が増加する中、就職者も増加しているが、進学者も増加している。大学院修士課程卒業者については、1970年代以降卒業者が増加する中、就職者も増加傾向にあるが、博士課程に進学する者の伸びは卒業者の伸びに比べ大きくなく、2009年の進学者は2000年に比べ減少している。

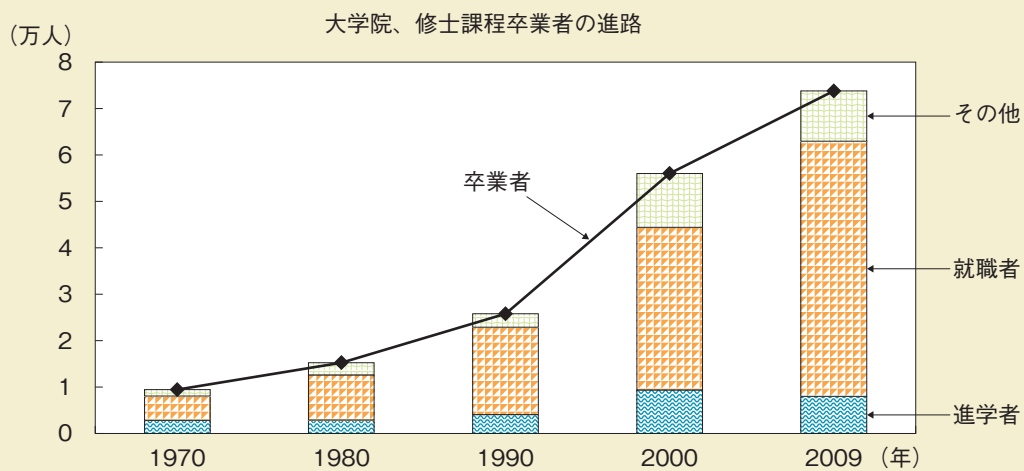
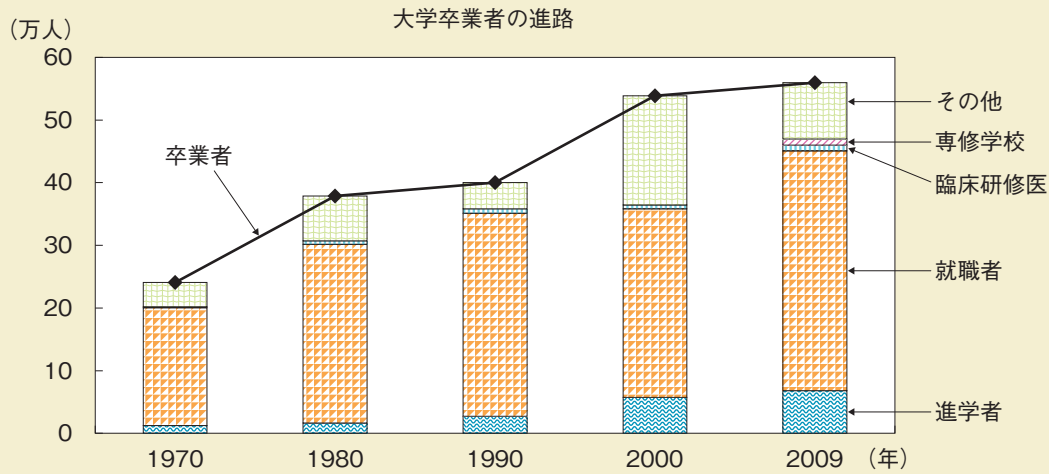
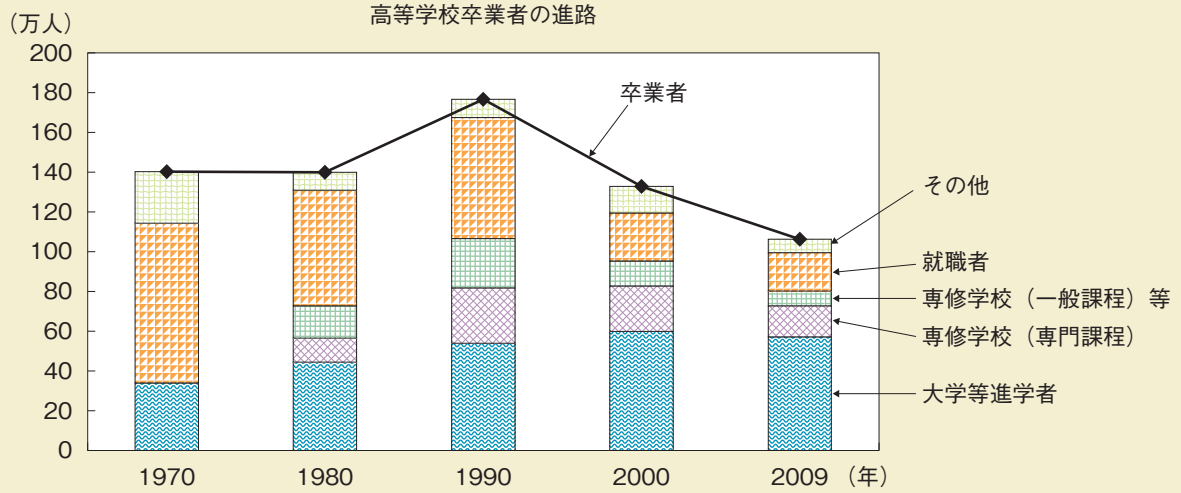
第2 - (1) - 19図 学歴別就職者数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 数値は、各年の卒業者における就職者数であり、進学者を含む。

第2- (1) - 20図 卒業者の進路



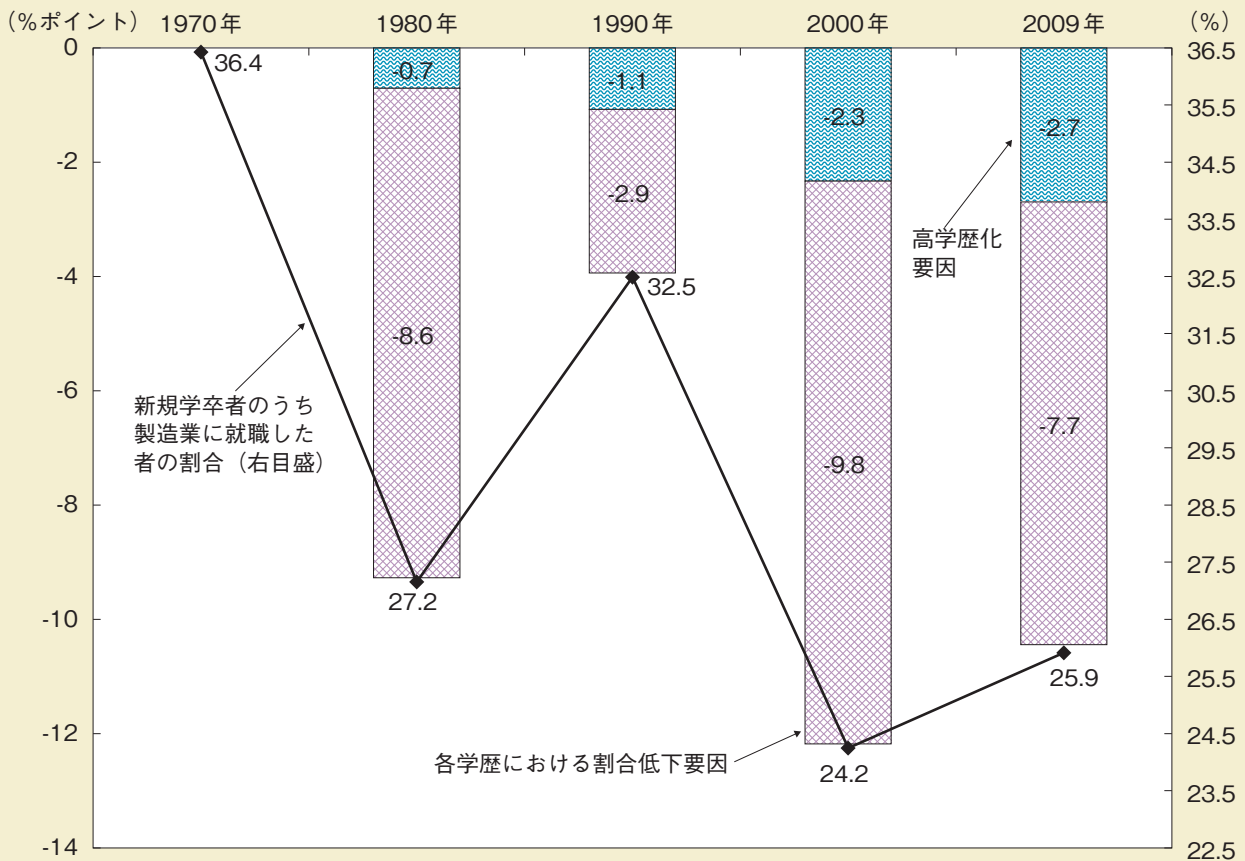
資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(高学歴化の影響による製造業就職者の減少)

第2 - (1) - 21図により、新規学卒者の製造業就職割合の推移をみると、1970年3月卒では、新規学卒者のうち36.4%が製造業に就職していたが、2009年3月卒では25.9%にまで低下している。この割合の低下の要因をみると、高学歴化要因のマイナス寄与が継続して大きくなっている。産業別就職者比率をみると、高卒就職者における製造業就職者の割合は大卒就職者よりも大きく(付2 - (1) - 17表)、高学歴化が製造業の就職を減少させる一因になっていることがわかる。

一方、第2 - (1) - 22図により、製造業における新規学卒採用予定者数を拡大する理由をみると、高卒新規採用を拡大する理由としては、年齢等人員構成の適正化や退職者の増加による補充が多く、2000年代前半に比べ、2000年代後半はその割合が上昇している。大卒文系の新規採用を拡大する理由としては、販売・営業部門の増強が最も多く、次いで年齢等

第2 - (1) - 21図 新規学卒者の製造業就職割合の推移

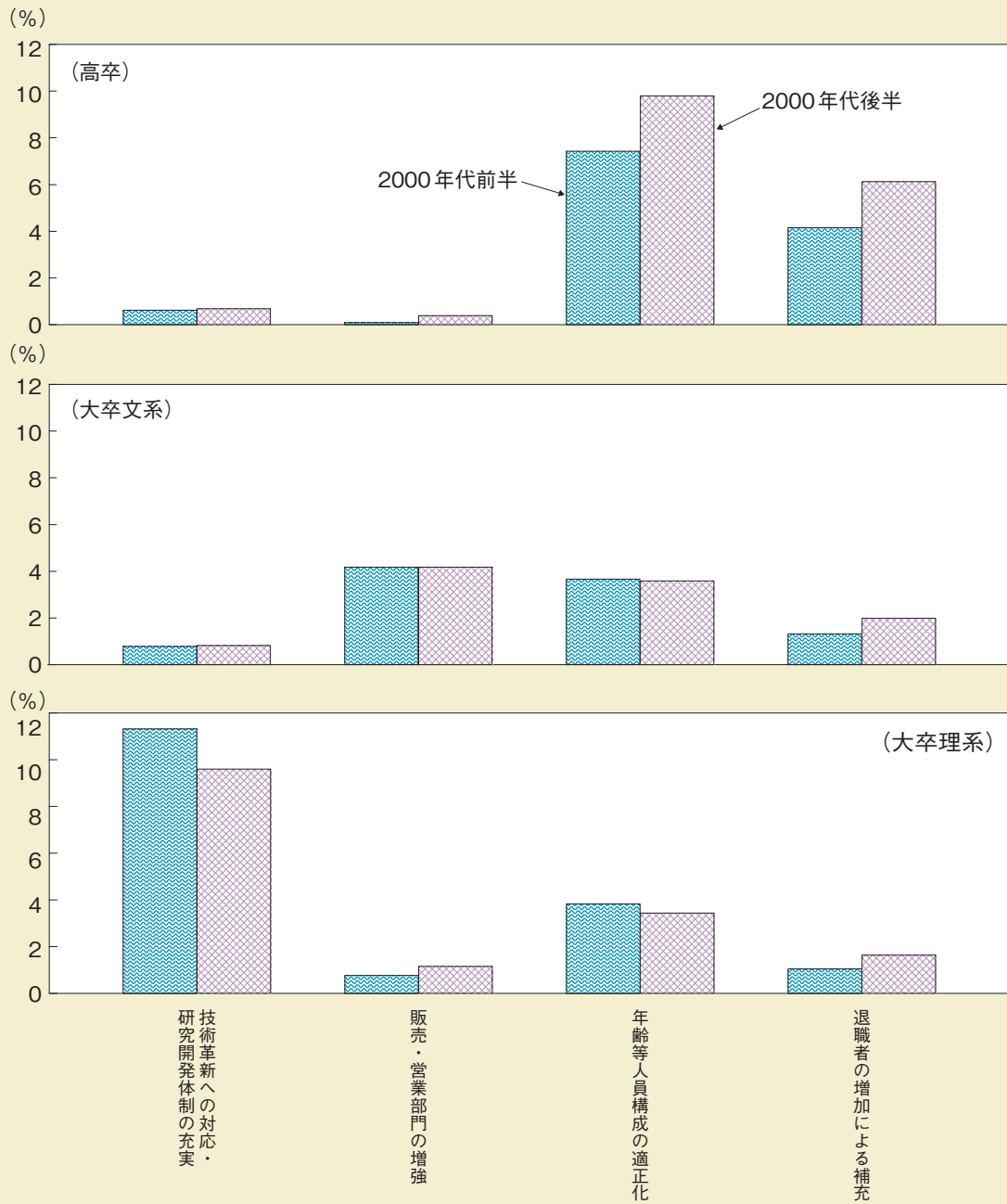


資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 新規学卒者の製造業就職割合の推移(対前年変化差)の要因分解は次式による。

$$\Delta r = \underbrace{\sum_i (S_i + \frac{1}{2} \Delta S_i) \cdot \Delta r_i}_{\text{各学歴における割合低下要因}} + \underbrace{\sum_i (r_i + \frac{1}{2} \Delta r_i) \cdot \Delta S_i}_{\text{高学歴化要因}}$$

r : 新規学卒者のうち製造業に就職した者の割合
 M : 新規学卒者のうち製造業に就職した者 ($M = \sum_i M_i$)
 L : 新規学卒就職者 ($L = \sum_i L_i$)
 $r_i = M_i / L_i$ $S_i = L_i / L$
 (i=高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院修士課程、大学院博士課程)

第2 - (1) - 22図 新規学卒採用を拡大する理由（製造業）



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 数値は、当該理由により採用予定者数を拡大する事業所割合を示している（数値は、次年度の新規学卒採用予定者数を増加させると回答した事業所割合（百分率）に、各理由について回答した事業所割合（百分率）を乗じ、100で除した計数とした）。

2) 2000年代前半は2000年から2004年までの平均値、2000年代後半は2005年から2009年までの平均値。

3) 大卒には大学院卒を含む。

人員構成の適正化となっており、その割合は、2000年代前半と2000年代後半では変化がほとんどない。大卒理系の新規採用を拡大する理由としては、技術革新への対応・研究開発体制の充実が最も多いが、その割合は、2000年代前半に比べ2000年代後半は低下している。また、どの学歴においても、2000年代前半に比べ2000年代後半の方が、退職者の増加による補充を理由として採用を拡大する事業所割合が増加している。2000年代を通じて、製造業における新規学卒採用は、退職者の増加後も一定の労働力を確保しようとする企業の労働力需要に牽引され堅調に推移しており、特に、高卒では、バブル崩壊以降の新規学卒採用の抑制により年齢構成が歪み、その是正に向け労働力需要が高まっている面があると考えられる。

このように、企業は、長期的な人材育成を視野に入れつつ、学歴ごとに異なる目的を持って採用活動を行っているが、高学歴化のもとで製造業が期待している人材像と若者の就職イメージの間にギャップが生じないように努めていくことが大切である。計画的な新規学卒者の採用が各産業において行われ、産業社会全体として持続的な発展を遂げていくためにも、教育現場における就職指導や職業教育など若年層の職業選択への支援に向け、取組の強化を図ることが重要である。